

社会生活基本調査の変遷

主な出来事（政治経済・社会生活・余暇関連等）

1970年 ～ 1975年	国内 " 沖縄返還(72)、第1次石油ショック(73) " 日本万国博覧会(大阪)開催(70) " 沖縄国際海洋博覧会開催(75.7.19～76.1.18) " ディスカバリージャパン(旅ものブーム)(73) 世界 国際婦人年(75) 第1回世界女性会議開催(75) その他 第1回NHK生活意識調査の実施(73)	<p><調査が生まれた背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・わが国は、戦後の復興期、高度経済成長時代を経て、安定成長時代に移行。国民の意識も経済的・物質的な面ばかりでなく、生活の質的向上や精神的な充実を求める方向へと変わりつつある。 		
1976年 (昭和51年)	国内 " ロッキード事件 " 国民の90%が中流意識(国民生活基礎調査) その他 社会人口統計体系の整備の実施 (System of Social and Demographic Statistics)	<p>昭和51年社会生活基本調査(調査のねらい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民生活の実態を総合的に捉える調査として実施 (国民生活の最も基本的な生活行動を把握することとし、今後ますます自由時間の積極的活用が重要視されることから、特に第3次活動の実態を把握する。) 	<p><調査の特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活行動は勉強・研究(学業以外)、趣味・娯楽、スポーツ、奉仕的な活動、旅行を調査 ・生活時間調査は7組に分けて2日間を調査 	
1977年 ～ 1980年	国内 " 第2次石油ショック(79) " カラオケブーム(77～)、ウォークマン大流行(79) その他 レジャー白書(余暇開発センター)の創刊(77)	<p>昭和56年社会生活基本調査(調査のねらい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会を迎えて、老人対策に関する基礎資料の整備 (「医療施設の利用」などの調査項目を充実) ・社会人口統計体系への整備の一環 	<p><調査の特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活行動欄は「趣味・娯楽」を削除 ・生活時間調査は3組(平日、土曜日、日曜日)に分けて1日を調査 	
1981年 (昭和56年)	国内 " 第2次臨調(行政改革の提唱) " ジャパネスク(日本文化再認識) " ポートピア81(神戸) " フルムーン旅行			
1982年 ～ 1985年	国内 " 経済のサービス化・ソフト化の進展(84) " 東京ディズニーランド開園(83)、科学万博(つくば博)開幕(85) " CDプレーヤー登場(82)、ファミコン登場(83)	<p>昭和61年社会生活基本調査(調査のねらい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民の自由時間における生活行動の実態把握 (国民の自由時間活動の実態を総合的に把握する観点から、「趣味・娯楽」の分野を復活させ、特に第3次活動の実態を把握する。) ・高齢化社会を迎えて、高齢者の生活の実態を把握 (高齢者の生きがいとしての学習活動等を把握する。) ・社会人口統計体系との接近 	<p><調査の特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活行動欄は「趣味・娯楽」を復活 ・スポーツ、趣味・娯楽は「どのような人としたか」を調査 ・「医療施設の利用状況」を削除 (国民生活基礎調査との重複排除) ・世帯欄に「介護・看護を受けている人」を追加 	
1986年 (昭和61年)	国内 " 男女雇用機会均等法の施行 " 単身赴任、ウイークリー・マンション " 東北自動車道全線開通			
1987年 ～ 1990年	国内 " 消費税の導入(89) " 国民生活審議会(余暇充実のための基本的方針)(89) " 国際花と緑の博覧会(大阪)(90)など全国的博覧会ブームへ		CDの普及(88～)、ゲームボーイ(89～) カラオケボックスブーム(90～)	
1991年 (平成3年)	国内 " バブル経済崩壊、景気後退 " 育児休業法成立 " 雲仙普賢岳大噴火 " ゲームセンター人気	<p>平成3年社会生活基本調査(調査のねらい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生活時間の実態を把握 (高齢化社会が急速に進展しているため、高齢者がどのような余暇時間を活用しているかなどの実態を把握する。) ・社会的活動の実態を把握 	<p><調査の特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふだん家族の介護・看護をしているか」を追加 ・連続した休暇を利用して過ごした活動を把握 ・ボランティア以外の社会参加活動(婦人活動、消費者活動、労働運動等)を調査 ・生活行動分類は20区分で結果表章 	
1992年 ～ 1995年	国内 " 学校:週休2日制 月2回の施行(95) →完全実施は14年 " 労働基準法の改正(法定労働時間 週44時間→40時間)(93) " Jリーグ発足(93)、家庭用パソコンの普及(ウインドウズ'95)		阪神淡路大震災(95) →ボランティア活動が注目	
1996年 (平成8年)	国内 " 男女共同参画2000年プラン " 携帯電話(1000万台突破) 海外 EUヨーロッパ統一生活時間調査 (欧州18か国でパイロット調査を実施)	<p>平成8年社会生活基本調査(調査のねらい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供の生活行動の実態を把握 (学校 週5日制(月2回の施行)により、子供の生活時間の変化を把握する。) 	<p><調査の特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象者:15歳以上 → 10歳以上 ・生活時間調査は「一緒にいた人」を調査 ・「スポーツ・趣味・娯楽」は調査種目数の充実 	
1997年 ～ 2000年	国内 " 介護保険制度の導入(00)、改正祝日法の施行(体育の日など) " 男女共同参画社会基本法の制定(99)、男女共同参画基本計画(閣議決定)(00) 海外 ヨーロッパ統一生活時間調査ガイドライン(00)		パソコン家庭普及率25%超(98)、インターネット普及率(2700万世帯)(99) アンペイドワーク統計研究会の開催(98～00)	
2001年 (平成13年)	国内 " IT基本計画(e-Japan戦略) " IT基本法の施行 世界 ボランティア国際年	<p>平成13年社会生活基本調査(調査のねらい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活におけるITの活用を把握(急速な情報通信技術の進展) ・ボランティア活動の実態を把握(ボランティア国際年) ・介護の実態を的確に把握(高齢化社会) ・アンペイドワーク(無償労働)の実態を把握(男女共同参画等) 	<p><調査の特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査票2種類(プリコード方式及びアフターコード方式) ・「インターネットの利用」を追加 ・アフターコード調査票では同時行動も調査 ・生活時間については詳細集計を行う (生活行動分類は62区分で結果表章) 	
2002年 ～ 2005年	国内 " ユビキタスネットワーク社会(u-Japan政策)(04) " ニートの社会問題化(04)、戦後初の人口減少局面へ(05) 海外 生活時間統計の作成におけるガイドライン(国連)(05)			
2006年 (平成18年)	国内 " u-Japan推進計画2006 " 総務省テレワーク推進会議	<p>平成18年社会生活基本調査(調査のねらい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化する国民の生活行動の実態を把握(少子・高齢化の急速な進行と情報技術の進展、フリーターやニートの急増) ・国際的な統計需要への対応(国際比較、アンペイドワークの把握) ・結果の利用拡大(平均時刻、ライフステージ別等の集計) 	<p><調査の特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、子供、無業者等に焦点を当てた集計の拡充 ・「就業希望状況」を追加 ・アフターコード調査票での生活行動分類は大分類6、中分類22、小分類85へ詳細化 ・ライフステージ別集計、平均時刻編を追加 	
2007年 ～2010年	国内 " リーマン・ショック(08)、民主党に政権交代(09) 海外 欧州統一生活時間調査ガイドライン(08)			
2011年 (平成23年)	国内 " 東日本大震災 " なでしこジャパンW杯優勝 " 新語・流行語大賞2011年間大賞に「なでしこジャパン」が選ばれる	<p>平成23年社会生活基本調査(調査のねらい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」への対応(地域コミュニティ活動等に関する項目の充実) ・「新成長戦略」等を踏まえた対応(ワーク・ライフ・バランスの分析に資する項目の充実) 	<p><調査の特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「勤務形態」、「健康状態」、「希望週間就業時間」、「有給休暇の取得日数」、「個人の年間収入」を追加 ・アフターコード調査票で生活行動分類の小分類を一部分割(小分類90へ詳細化) ・オンライン調査、コールセンターの導入 	
2012年 ～ 2015年	国内 " 新児童手当法が成立(12) " 出生率が1.41に回復(13) " 日本人女性の平均寿命再び世界一(13) " 消費税が8%へ増税(14) " スマホの世帯普及率5割超、LINEユーザー5000万人突破(14)	海外 " 「欧州統計家会議(CES)による「生活時間調査に関するガイドライン」の策定(13)	国内 " SNEPが流行語大賞に「ノミネート」(13) " 東京が2020年夏季オリンピック開催都市に選出(13) " 東京スカイツリー開業(12)、あべのハルカスが大阪市に完成(14) " 世界遺産に富士山(13)、富岡製糸場(14)が登録される	